

昭和時代（戦後）プリント

名前

- 問1 1950年に朝鮮戦争が勃発したことを背景に、日本の独立回復に向けた動きが進みました。この時期の日本の出来事と、サンフランシスコ平和条約と同時に締結された条約の組み合わせとして正しいものはどれか。（2026年 鳥取公立入試 類似）
- | | | | |
|------------------------|--------------------|-----------------------|----------------------|
| 1. 警察予備隊の創設 – 日米安全保障条約 | 2. 自衛隊の創設 – 日中共同声明 | 3. 国家総動員法の制定 – 日ソ共同宣言 | 4. 治安維持法の廃止 – ポツダム宣言 |
|------------------------|--------------------|-----------------------|----------------------|
- 問2 戦後の日本で、片山哲内閣などの時期に推進された農地改革の背景と、その結果として生じた変化について述べた文として、正しいものはどれですか。（2017年 和歌山公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 寄生地主制を解体し、多くの小作人が自分の土地を持つ自作農になったことで、農村の民主化が進んだ。 | 2. 政府が地主に対して土地の売却を「推奨」するにとどめたため、自作農の数は改革前とほとんど変わらなかった。 | 3. 地主から小作人への土地の譲渡を無償で行ったため、地主層が完全に消滅し、農村の経済が一時的に混乱した。 | 4. この改革は明治時代初期に行われ、その後の日清戦争や日露戦争を支えるための重要な財源となった。 |
|--|--|---|---|
- 問3 1950年代半ばから約20年間にわたって続き、日本の経済が飛躍的に発展した時期を何と呼びますか。（2019年 香川公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------|----------|---------|---------|
| 1. 高度経済成長 | 2. バブル経済 | 3. 特需景気 | 4. 安定成長 |
|-----------|----------|---------|---------|
- 問4 1949年、理論物理学における「中間子」の研究成果が認められ、日本人として初めてノーベル賞を受賞した人物は誰ですか。（2024年 佐賀公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|---------|----------|---------|
| 1. 湯川秀樹 | 2. 佐藤栄作 | 3. 大江健三郎 | 4. 野口英世 |
|---------|---------|----------|---------|
- 問5 日本の農業や土地制度の歴史的変遷において、江戸時代に見られた特徴として最も適切なものを、次の選択肢の中から1つ選びなさい。（2018年 北海道公立入試 類似）
- | | | | |
|------------------------------------|-------------------------------------|---|---|
| 1. 商品作物の栽培が盛んになり、金肥として干鰯などが広く使用された | 2. 土地の所有者に地券を発行し、地価の3%を現金で税として納めさせた | 3. 戸籍に登録された6歳以上の男女に対し、生活を保障するために口分田が与えられた | 4. 自作農を創設して農村を民主化するため、地主の土地を小作人に売り渡す農地改革が行われた |
|------------------------------------|-------------------------------------|---|---|
- 問6 1956年に日本がある国との間で署名した「日ソ共同宣言」に関する説明として、当時の国際情勢や日本の状況をふまえて最も適切なものを選びなさい。（2022年 佐賀公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. ソ連との国交が回復して戦争状態が終了し、同年にソ連の支持を得て日本の国際連合への加盟が実現した。 | 2. アメリカ合衆国を中心とする連合国との間で平和条約を締結し、日本の主権回復と国際社会への復帰が認められた。 | 3. 中華人民共和国との間で国交正常化に合意し、両国間の長きにわたる緊張状態が解消された。 | 4. 大韓民国との間で基本条約を締結し、戦後の賠償問題や経済協力に関する合意がなされた。 |
|---|---|---|--|
- 問7 太平洋戦争終結後の改革の一環として行われた民法改正では、戦前の「家」を中心とした仕組みが大きく見直されました。この改正によって法的に廃止され、個人の権利が重視されるようになった戦前の制度を何と呼びますか。（2020年 埼玉県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------|-------|----------|----------|
| 1. 家制度 | 2. 財閥 | 3. 治安維持法 | 4. 寄生地主制 |
|--------|-------|----------|----------|
- 問8 高度経済成長期の日本の社会やインフラに関する記述として、歴史的背景を踏まえた正しいものを選びなさい。（2015年 富山県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 東京オリンピックの開催に合わせて、世界初の高速鉄道である東海道新幹線が開通し、大量輸送を支えた。 | 2. 官営の八幡製鉄所が操業を開始したことで、北九州を中心に重化学工業の発展が本格化した。 | 3. 地価や株価が異常に上昇し、高級ブランド品や不動産への消費が過熱するバブル経済が到来した。 | 4. 戦後改革の一環として労働組合法が制定され、労働者の地位向上とともに経済成長の土台が作られた。 |
|---|---|---|---|
- 問9 スエズ運河の歴史において、1973年にエジプト軍がイスラエルに対して攻撃を行った「第四次中東戦争」に関連する記述として、最も適切なものはどれですか。（2022年 神奈川県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. エジプトが占領された領土の回復を目指して開戦し、その過程で石油戦略が発動され、日本を含む世界中に石油危機をもたらした。 | 2. 明治時代の日本が岩倉使節団を派遣した際、運河の通行権をめぐってイギリス軍と協力し、ロシアの南下政策を阻止した。 | 3. 第二次世界大戦において、ナチス・ドイツの侵攻を食い止めるためにエジプト軍が自ら運河を封鎖し、連合国軍を支援した。 | 4. 第一次世界大戦において、オスマン帝国から運河を守るために駐留していたイギリス軍を、エジプト軍が直接攻撃して独立を勝ち取った。 |
|--|--|---|---|
- 問10 第二次世界大戦後の国際情勢をまとめた年表において、日本の昭和時代後半から平成時代が始まる直前までの期間に位置づけられる、東南アジアでの国際紛争を次の中から選びなさい。（2026年 愛知公立入試 類似）
- | | | | |
|----------------------|----------------------------------|--------------------------------|---------------------------|
| 1. 冷戦の影響を強く受けたベトナム戦争 | 2. 西欧諸国の軍事同盟である北大西洋条約機構（NATO）の結成 | 3. 経済や政治の統合を目指したヨーロッパ連合（EU）の成立 | 4. 第一次世界大戦を終結させたベルリン会議の開催 |
|----------------------|----------------------------------|--------------------------------|---------------------------|
- 問11 1955年に開催されたアジア・アフリカ会議（バンドン会議）が、当時の国際社会において果たした役割や背景として最も適切な説明はどれですか。（2024年 鳥取公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|---------------------------------------|
| 1. 東西冷戦の対立が激化する中で、どちらの陣営にも属さない新興独立国の存在感を示した。 | 2. 日本が国際連合への加盟を認められるための、直接的な前提条件として開催された。 | 3. 東京オリンピックの開催に合わせて、アジア諸国の親善を深めるために行われた。 | 4. 核兵器の廃絶を目的として、アメリカとソ連の首脳が初めて対話を行った。 |
|--|---|--|---------------------------------------|
- 問12 1970年に日本で開催された日本万国博覧会（大阪万博）において、アメリカ合衆国はアポロ12号が持ち帰った「月の石」を展示し、対するソ連は「宇宙船ソユーズ」などを大規模に展示しました。このように、第二次世界大戦後の両国が、直接的な武力行使を避けつつ、科学技術や軍事力の優位性を競い合った国際情勢を何と呼びますか。（2026年 群馬公立入試 類似）
- | | | | |
|--------------|---------|---------|----------|
| 1. 冷戦（冷たい戦争） | 2. 世界恐慌 | 3. 熱い戦争 | 4. 大西洋憲章 |
|--------------|---------|---------|----------|
- 問13 第二次世界大戦後の日本と中国（中華人民共和国）の関係について、1970年代の出来事を正しく説明しているものはどれですか。（2018年 福島県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 1972年に日中共同声明によって国交が正常化され、1978年には日中平和友好条約が調印された。 | 2. 1972年に日中平和友好条約が調印されたことで、戦後初めて国交が正常化された。 | 3. 1978年に日中共同声明が出され、同時にサンフランシスコ平和条約に中国が加わった。 | 4. 1972年の国交正常化に先立ち、1960年代のうちに日中平和友好条約が締結されていた。 |
|--|--|--|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 警察予備隊の創設 - 日米安全保障条約	朝鮮戦争の勃発を受けて、日本国内の治安を維持するために警察予備隊（後の自衛隊）が創設されました。このような冷戦構造の激化の中で、日本は1951年にサンフランシスコ平和条約を締結して独立を果たすと同時に、アメリカとの間で日米安全保障条約を締結し、引き続きアメリカ軍が日本に駐留することを認めました。
問2	答え 1 寄生地主制を解体し、多くの小作人が自分の土地を持つ自作農になったことで、農村の民主化が進んだ。	農地改革は、単に土地を分けるだけでなく、地主が小作人を支配する構造（寄生地主制）を壊すことに本質的な目的がありました。政府が介入して強制的に土地を移転させたため、改革は徹底され、農村における民主的な意識の向上と生活の安定につながりました。なお、「地価の3%を現金で納めさせる」といった記述は明治時代の地租改正に関するものです。
問3	答え 1 高度経済成長	1955年ごろから1973年の第1次石油危機（オイル・ショック）まで続いた、年平均10%前後の高い経済成長率を記録した時代を指します。この期間に日本は、重化学工業を中心に産業構造を転換させ、国民の生活水準も大きく向上しました。
問4	答え 1 湯川秀樹	1949年に日本人として初のノーベル物理学賞を受賞しました。第二次世界大戦後の自信を喪失していた日本社会において、この受賞は国民に大きな希望と勇気を与える出来事となりました。選択肢にある佐藤栄作は非核三原則などでノーベル平和賞を、大江健三郎はノーベル文学賞を受賞していますが、時期や分野が異なります。
問5	答え 1 商品作物の栽培が盛んになり、金肥として干鰯などが広く使用された	江戸時代には、都市の発達に伴い野菜や綿花などの商品作物の需要が高まりました。これに伴い、金銭で購入する肥料（金肥）である干鰯（ほしか）や油かすが広く普及し、農業生産力が向上しました。他の選択肢については、地券の発行と地価に基づく課税は明治時代の地租改正、口分田の班給は律令制下の奈良時代など、農地改革は第二次世界大戦後の出来事であり、それぞれ時代が異なります。
問6	答え 1 ソ連との国交が回復して戦争状態が終了し、同年にソ連の支持を得て日本の国際連合への加盟が実現した。	第二次世界大戦後、日本は1951年のサンフランシスコ平和条約によって主権を回復しましたが、当時冷戦状態にあったソ連とは条約を締結できず、国交が途絶えたままでした。1956年に鳩山一郎内閣が日ソ共同宣言を調印したことで、両国の国交が回復し、戦争状態が終結しました。これにより、それまでソ連の拒否権発動によって阻まれていた日本の国際連合加盟が、同年によりやく承認されることとなりました。
問7	答え 1 家制度	戦前の日本では、戸主が家族に対して強い権限を持つ「家制度」が法的に確立されていました。しかし、1947年の民法改正によってこの制度は廃止され、長男がすべての財産を継承する家督相続なども否定されました。これにより、個人の自由と平等に基づいた現代的な家族の形が法的に保証されることとなりました。
問8	答え 1 東京オリンピックの開催に合わせて、世界初の高速鉄道である東海道新幹線が開通し、大量輸送を支えた。	高度経済成長期（1950年代半ば～1970年代初頭）の象徴的な出来事は、1964年の東京オリンピックと、それに合わせた東海道新幹線の開通です。八幡製鉄所の建設は明治時代の出来事であり、バブル経済は1980年代後半、労働組合法の制定は終戦直後の1945年の出来事であるため、時期が異なります。
問9	答え 1 エジプトが占領された領土の回復を目指して開戦し、その過程で石油戦略が発動され、日本を含む世界中に石油危機をもたらした。	第四次中東戦争は、エジプトが以前の戦争でイスラエルに占領されたシナイ半島の奪還を目的として開始されました。この戦争中にアラブ石油輸出国機構（OAPEC）が石油の原油価格引き上げや供給制限を行ったことが「石油危機（オイルショック）」につながり、高度経済成長期にあった日本経済にも深刻な打撃を与えました。第二次世界大戦中の出来事や、岩倉使節団が軍事協力を行ったという記述は誤りです。
問10	答え 1 冷戦の影響を強く受けたベトナム戦争	ベトナム戦争は、1960年代から1970年代半ばにかけて激化した国際紛争であり、時期的に日本の高度経済成長期から安定成長期に重なります。選択肢にある北大西洋条約機構（NATO）の結成は1949年（昭和24年）であり、冷戦初期の出来事です。また、ヨーロッパ連合（EU）の成立は1993年（平成5年）であり、昭和時代よりも後の時期にあたります。地域の面でも、東南アジアで発生したという記述に合致するのはベトナム戦争です。
問11	答え 1 東西冷戦の対立が激化する中で、どちらの陣営にも属さない新興独立国の存在感を示した。	アジア・アフリカ会議は、アメリカを中心とする資本主義陣営とソ連を中心とする社会主義陣営のどちらにも与しない国々が、国際社会での発言力を高めるきっかけとなりました。これによって、世界は二極化された構造から、新興独立国を含む多極的な構造へと変化し始めました。東京オリンピックは1964年であり、この会議の約9年後の出来事です。
問12	答え 1 冷戦（冷たい戦争）	第二次世界大戦後、自由主義陣営を率いるアメリカ合衆国と、社会主義陣営を率いるソ連との間で生じた対立関係を指します。直接の戦火は交えないものの、軍拡競争や宇宙開発、さらには万博などの文化的な場においても自国の体制の優位性を証明しようと激しく競い合いました。
問13	答え 1 1972年に日中共同声明によって国交が正常化され、1978年には日中平和友好条約が調印された。	戦後の日中関係は、まず1972年の日中共同声明によって「国交正常化（外交関係の回復）」が行われ、その後に「条約」というより強固な形で友好関係を継続させるために、1978年に日中平和友好条約が結ばれました。この二段階のプロセスと、それぞれの年代の組み合わせが頻出のポイントです。

- 問1 1950年代後半から1970年代初頭にかけての日本の社会情勢について、高度経済成長やエネルギー革命の影響をふまえて記述されたものとして正しいものはどれですか。 (2023年 山口公立入試 類似)
1. 公害問題の深刻化に対応するため、環境行政を担う環境庁が設置された。

2. サンフランシスコ平和条約が調印され、日本が国際社会への復帰を果たした。

3. 戦後初の男女平等による総選挙が実施され、初めての女性国会議員が誕生した。

4. 長年続いた五五年体制が崩壊し、非自民党の連立政権が初めて組織された。
- 問2 1960年代後半、日本の経済力は急速に高まり、1968年には国内総生産（GDP）が当時における資本主義諸国の中で第2位となりました。このような日本の経済的な自信と社会の活気を象徴する出来事として、1970年に大阪で開催され、当時の宣伝資料で「万博がやってくる」という明るい言葉とともに大々的に紹介された国際的な催しはどれですか。 (2022年 山口公立入試 類似)
1. 日本万国博覧会

2. 東京オリンピック

3. 札幌冬季オリンピック

4. 沖縄海洋博覧会
- 問3 1941年の統計では農地の約半分が小作地でしたが、1950年の統計では自作農が耕作地の約9割を占めるようになるという劇的な変化が見られました。このように、政府が地主から強制的に農地を買い上げ、小作農に安く売り渡すことで自作農を創出した、戦後の民主化政策の一つを何といいますか。 (2018年 広島公立入試 類似)
1. 農地改革

2. 農業基本法

3. 食糧管理制度

4. 地租改正
- 問4 1973年に発生した石油危機（オイルショック）が日本経済に与えた影響について述べた文として、正しいものを次のうちから選びなさい。 (2024年 大分県公立入試 類似)
1. 原油価格の高騰により激しいインフレーションが発生し、戦後初めて実質経済成長率がマイナスとなった。

2. エネルギー資源の確保が困難になったため、重化学工業から繊維工業などの軽工業へ産業の中心が戻った。

3. 石油の輸入が止まったことで国内の生産活動が完全に停止し、日本は再び深刻な食糧難に陥った。

4. 政府は公共投資を大幅に増やすことで景気を支え、石油危機以前を上回る高度経済成長を維持した。
- 問5 1933年から1975年までの日本の歩みをまとめた年表において、1951年のサンフランシスコ平和条約の調印、1956年の国際連合への加盟に続き、高度経済成長期の1964年にアジアで初めて開催された国際的なスポーツ大会は何ですか。 (2015年 大分県公立入試 類似)
1. 東京オリンピック

2. 札幌冬季オリンピック

3. 日本万国博覧会（大阪万博）

4. 沖縄国際海洋博覧会
- 問6 1972年に沖縄の日本復帰と並んで行われた「日中国交正常化」について、その背景や内容を説明した文として最も適切なものを選びなさい。 (2019年 高知公立入試 類似)
1. 田中角栄首相が北京を訪問し、日中共同声明に調印して、中華人民共和国との外交関係を樹立した。

2. 佐藤栄作首相が訪中し、日中平和友好条約を結ぶことで、サンフランシスコ平和条約以来の懸案を解決した。

3. 池田勇人首相の所得倍增計画の一環として、台湾との経済協力を強化するために日中共同声明を発表した。

4. 鳩山一郎首相が中華人民共和国と日ソ共同宣言を行い、戦後の処理を一段落させた。
- 問7 1973年に発生した第四次中東戦争をきっかけに、石油の供給制限や価格急騰が起こり、世界経済が大きな混乱に陥った出来事を何と呼びますか。この事象により、日本は戦後初めて実質経済成長率がマイナスとなり、高度経済成長が終わりを告げることとなりました。 (2015年 富山県公立入試 類似)
1. 石油危機（オイルショック）

2. バブル経済

3. リーマンショック

4. 世界恐慌
- 問8 1950年代、連合国軍総司令部（GHQ）の占領下にあった日本において、警察予備隊が創設された直接的な背景や目的について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2024年 石川公立入試 類似)
1. サンフランシスコ平和条約の調印を控え、日本が独立国としての防衛力を備えていることを示すため。

2. 朝鮮戦争の勃発にともない、日本に駐留していた軍隊が朝鮮半島へ移動したことで生じた、国内の治安維持の空白を埋めるため。

3. 日米安全保障条約に基づき、アメリカ軍と共同で東アジアの紛争に介入するための戦力が必要となったため。

4. 沖縄の施政権が日本に返還されることに備え、国境付近の警備体制を強化し、不法入国を防ぐため。
- 問9 第二次世界大戦後、GHQの指令に基づき実施された「農地改革」の内容について、1940年には約45パーセントを占めていた「小作地」が1950年には約10パーセントまで激減したという統計結果を踏まえて説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2025年 島根公立入試 類似)
1. 政府が地主から強制的に農地を買い上げ、それを小作人に安く売り渡すことで、自作農を大幅に増やした。

2. 明治時代の地租改正に倣い、土地の所有者に地券を発行して地価の3パーセントを現金で納めさせた。

3. 米の生産過剰を抑えるため、政府が農家に補償金を支払って作付け面積を制限する減反政策を開始した。

4. 農地の集約化を進めるため、大規模な農業法人に対してのみ政府が土地の所有権を認める制度を整えた。
- 問10 1972年に発表された、日本と中華人民共和国の間の外交方針に関する説明として、最も適切なものはどれですか。 (2020年 神奈川県公立入試 類似)
1. 両国の不幸な戦争状態の終結を宣言し、平和友好関係を構築するための国交の正常化に合意した。

2. 東アジアの軍事的緊張を緩和するため、日中両国による新たな軍事同盟の結成を目的とした。

3. 日本が台湾の中華民国政府を唯一の合法政府として認め、中国共産党政府との対立を継続することを確認した。

4. 両国の経済的利益を優先し、領土問題が完全に解決するまで国交の樹立を延期することに合意した。
- 問11 1950年から1980年にかけての統計において、日本の市部（都市）の人口と人口密度は急増し、一方で郡部（農村）の人口は減少または停滞する傾向が見られました。このような人口動態が農村部にもたらした直接的な影響についての説明として、最も適切なものはどれですか。 (2015年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 若年層が都市部へ流出したことで高齢化が進み、消防や冠婚葬祭などの地域コミュニティの維持が困難になった。

2. 地価の上昇を避けて人々が郊外へ移り住んだため、農村部において新しい住宅地の開発が急速に進んだ。

3. 都市部からの工場移転が相次いだことで、農村部では深刻な大気汚染や水質汚濁などの公害問題が発生した。

4. 農業の機械化が進んだことで余剰労働力が生まれ、農村部の人口密度は全国平均よりも高い水準で安定した。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 公害問題の深刻化に対応するため、環境行政を担う環境庁が設置された。	高度経済成長期の日本では、安価な石油を利用した重化学工業の発展（エネルギー革命）により経済が飛躍的に伸びた一方、四日市ぜんそくなどの公害が全国的な課題となりました。1967年に公害対策基本法が制定され、さらに1971年には環境行政を専門に扱う環境庁が設置されました。他の選択肢は、平和条約の調印が1951年、女性議員の誕生が1946年、五五年体制の崩壊が1993年であり、いずれも高度経済成長期の環境対策とは時期や内容が異なります。
問2	答え 1 日本万国博覧会	日本は1960年代の高度経済成長を経て、1968年にアメリカに次ぐ国内総生産（GDP）世界第2位の経済大国となりました。その経済的成功と技術力を背景に、1970年に大阪で「人類の進歩と調和」をテーマとした日本万国博覧会（大阪万博）が開催されました。これは、戦後日本の復興と成長を世界に示す象徴的な行事となりました。
問3	答え 1 農地改革	第二次世界大戦後、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の指令に基づいて実施されました。寄生地主制を解体することで農村の民主化を推し進め、農民の生活を安定させることを目的としていました。これにより、多くの農民が自分の土地を持つ「自作農」となり、農村における経済的平等の基礎が築かれました。
問4	答え 1 原油価格の高騰により激しいインフレーションが発生し、戦後初めて実質経済成長率がマイナスとなった。	石油危機による原油価格の高騰は、トイレットペーパーの買いだめ騒動に象徴されるような「狂乱物価」と呼ばれる激しいインフレーションを引き起こしました。その結果、企業の生産コストが増大して景気が冷え込み、1974年には戦後初の実質経済成長率マイナスを記録しました。これを機に、日本は大量生産・大量消費を前提とした経済から、省資源・省エネルギーを重視する経済へと大きく舵を切ることになりました。
問5	答え 1 東京オリンピック	1964年に開催された東京オリンピックは、アジア初の夏季オリンピックであり、戦後の復興を遂げた日本の姿を世界に示す象徴的な行事となりました。この時期の日本は高度経済成長の真っただ中にあり、東海道新幹線の開業や首都高速道路の整備など、社会インフラが急速に整えられた時期でもあります。1951年のサンフランシスコ平和条約による主権回復や、1956年の国際連合加盟といった国際社会への復帰の流れとあわせて理解しておくことが重要です。
問6	答え 1 田中角栄首相が北京を訪問し、日中共同声明に調印して、中華人民共和国との外交関係を樹立した。	1972年、田中角栄内閣は中華人民共和国との国交正常化を急ぎ、北京で「日中共同声明」に調印しました。これにより、日本は中華人民共和国を唯一の合法政府と認め、長らく途絶えていた外交関係が回復しました。佐藤栄作内閣では沖縄返還（1972年5月）が実現しましたが、国交正常化はその後の田中内閣での出来事です。
問7	答え 1 石油危機（オイルショック）	1973年の第四次中東戦争に際し、アラブ石油輸出国機構（OAPEC）が原油価格の引き上げや輸出制限を行ったことが直接の原因です。当時、エネルギー源を石炭から石油に転換（エネルギー革命）していた日本は大きな打撃を受け、物価が急騰する「狂乱物価」と呼ばれる現象も発生しました。これにより、1950年代半ばから続いた高度経済成長は幕を閉じ、日本経済は安定成長期へと移行することになりました。
問8	答え 2 朝鮮戦争の勃発にともない、日本に駐留していた軍隊が朝鮮半島へ出動したことで生じた、国内の治安維持の空白を埋めるため。	1950年に隣国の朝鮮半島で戦争が始まると、日本を占領していた軍隊の主力であるアメリカ軍が戦地に赴きました。GHQは日本国内の治安維持を確保する必要があると考え、それまでの「日本の非軍事化」という方針を転換し、日本政府に対して武装組織の創設を命じました。これが警察予備隊の始まりです。
問9	答え 1 政府が地主から強制的に農地を買い上げ、それを小作人に安く売り渡すことで、自作農を大幅に増やした。	戦前の日本では、多くの農民が地主から土地を借りて高い小作料を払う「小作人」として苦しんでいました。GHQは、この封建的な土地所有制度が日本の軍国主義の土台になったと考え、農村の民主化のために改革を命じました。政府が介入して土地の売買を強制的に行った結果、自作農が急増し、農村社会の構造が根本から変化しました。
問10	答え 1 両国の不幸な戦争状態の終結を宣言し、平和友好関係を構築するための国交の正常化に合意した。	当時の共同声明では、地理的に近い隣国としての歴史的背景を重視しつつ、戦争状態を終わらせて新たな外交関係をスタートさせることが主眼に置かれました。軍事同盟を目的としたものではなく、またこの声明によって日本は中華人民共和国を唯一の合法政府として認めることになりました。
問11	答え 1 若年層が都市部へ流出したことで高齢化が進み、消防や冠婚葬祭などの地域コミュニティの維持が困難になった。	高度経済成長期に進行した「過疎」は、単に人口が減るだけでなく、特に若者が都市へ流出することで残された人々の高齢化を招きました。これにより、村落での共同作業や伝統行事、さらには生活基盤である医療や防災などの社会システムを維持することが難しくなるという課題が生じました。選択肢にある「郊外への移動」は後のドーナツ化現象に関連する記述であり、過疎の直接的な説明ではありません。

- 問1 戦後日本の経済発展の過程において、1950年代半ばから続いた高度経済成長が終焉を迎え、経済の仕組みが「安定成長」へと変化する直接的な原因となった出来事はどれですか。 (2016年 高知公立入試 類似)
1. 第4次中東戦争を背景に原油価格が急騰し、物価の上昇や消費の混乱を招いた石油危機（オイル・ショック）。

2. 1990年代初頭に、投機的な動きで膨れ上がっていた株価や地価が急激に下落したバブル経済の崩壊。

3. サンフランシスコ平和条約と同時に締結された日米安全保障条約に基づき、日本が国際社会に復帰したこと。

4. 1950年に朝鮮半島で始まった戦争により、米軍から大量の物資発注を受けた朝鮮特需。
- 問2 戦後の日本外交の歩みを示した年表において、1965年の出来事として記述される、日本が大韓民国との関係を改善し国交を樹立した際に合意された内容として最も適切なものを選びなさい。 (2024年 香川公立入試 類似)
1. 大韓民国政府を朝鮮半島にある唯一の合法的な政府として認めた。

2. ソ連との戦争状態を終結させ、国際連合への加盟が承認された。

3. 中華人民共和国との間で共同声明を出し、国交を正常化した。

4. 朝鮮の独立を認め、下関において清との平和条約を締結した。
- 問3 スエズ運河に関わる歴史的な出来事として、「明治時代に派遣された岩倉使節団による運河の航行」、「第一次世界大戦中のイギリス軍による運河への駐留」、「1973年に勃発した第四次中東戦争におけるエジプト軍の攻撃」の3つの事象を、時期の古いものから順に正しく並べたものはどれですか。 (2022年 神奈川県公立入試 類似)
1. 岩倉使節団の航行 → 第一次世界大戦中のイギリス軍駐留 → 第四次中東戦争におけるエジプト軍の攻撃

2. 第一次世界大戦中のイギリス軍駐留 → 岩倉使節団の航行 → 第四次中東戦争におけるエジプト軍の攻撃

3. 岩倉使節団の航行 → 第四次中東戦争におけるエジプト軍の攻撃 → 第一次世界大戦中のイギリス軍駐留

4. 第一次世界大戦中のイギリス軍駐留 → 第四次中東戦争におけるエジプト軍の攻撃 → 岩倉使節団の航行
- 問4 1973年の石油危機（オイル・ショック）が日本経済に深刻な影響を与えた理由と、その後の経済状況について説明した文として、最も適切なものはどれですか。なお、当時の日本はエネルギー革命を経てエネルギー源の転換が進んでおり、石油への依存度は約77%に達していました。 (2024年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 原油価格が急騰したことで、国内の物価が激しく上昇し、第二次世界大戦後初めて経済成長率がマイナスになった。

2. 石炭の価格が上昇したことで、代替のエネルギーとして石油の輸入を増やし、高度経済成長を継続させた。

3. 石油価格の高騰を受けて国内製品の需要が減り、物価が継続的に下落するデフレ（デフレーション）が発生した。

4. 石油の輸入制限が行われたが、政府が全ての物価を厳格に統制したため、物価の上昇率は年間数%程度に抑えられた。
- 問5 1970年代に発生した石油危機（オイル・ショック）は、それまで大量の石油を消費して成長してきた日本の産業構造に大きな転換を迫りました。この困難を克服するために、当時の日本の製造業が特に注力した技術開発の方向性として、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 東京都公立入試 類似)
1. エネルギー消費を抑える省エネ技術や、炭素繊維などの付加価値の高い新素材の開発

2. 安価な石油を大量に消費し続けるための、海外での大規模な製油所建設の強化

3. GHQの指導に基づく、農地改革を中心とした農業技術の抜本的な改善

4. インターネットや二足歩行ロボットを基軸とした、高度なIT社会の早期実現
- 問6 1972年に、当時の佐藤栄作内閣において実現した、第二次世界大戦後から続いていたアメリカによる統治が終わり、日本の施政権が戻された出来事を何と呼びますか。 (2020年 新潟県公立入試 類似)
1. 沖縄返還

2. サンフランシスコ平和条約の締結

3. 日中共同声明の調印

4. ポツダム宣言の受諾
- 問7 1951年に日本の全権であった吉田茂らがアメリカ合衆国など48か国と調印し、翌年に発効したことで、日本が主権を回復して独立を果たした条約として、正しい名称はどれですか。 (2022年 徳島公立入試 類似)
1. サンフランシスコ平和条約

2. 日米安全保障条約

3. 日ソ共同宣言

4. 日中共同声明
- 問8 第二次世界大戦後の戦後改革において、1945年の衆議院議員選挙法の改正により日本で初めて認められ、翌年の総選挙において39名の女性国会議員が誕生する背景となった権利は何ですか。 (2020年 岡山公立入試 類似)
1. 婦人参政権

2. 男女雇用機会均等法

3. 教育基本法

4. 地方自治法
- 問9 1940年代後半から1950年代初頭にかけての日本の統計において、鉄鋼などの重工業の生産量が急増し、戦前の水準を回復するまでに至った理由を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2022年 島根公立入試 類似)
1. 朝鮮戦争の勃発にともない、アメリカ軍から大量の物資やサービスの注文が相次いだため

2. 第一次世界大戦の影響でヨーロッパの生産が止まり、アジア市場を独占できたため

3. 高度経済成長が完了し、安定成長期に入ったことで国内の消費が拡大したため

4. 冷戦が終結したことで、共産圏との間で自由な貿易が始まったため
- 問10 1970年代に起きた石油危機（オイルショック）後の日本経済の動向について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2015年 富山県公立入試 類似)
1. 第四次中東戦争による原油価格の上昇を受けて深刻な不況に陥ったが、これを機に省エネルギー化を進め、産業構造を知識集約型へと転換させた。

2. 原油価格の暴落により国内の石油化学工業が急速に発展し、鉄鋼や造船を中心とした重厚長大型の産業がいつそうの成長を遂げた。

3. 急激な円高によって輸出が困難になったため、政府は公定歩合を極端に引き下げる対策をとり、それが地価や株価の異常な上昇を招いた。

4. アメリカの株価暴落に端を発した世界的な金融危機の影響により、日本も深刻なデフレに陥り、公共事業を拡大するニューディール政策がとられた。
- 問11 1950年代半ばから始まった高度経済成長の結果、1968年に日本の国民総生産（GNP）は、当時の資本主義諸国の中で第何位になりましたか。 (2018年 福岡県公立入試 類似)
1. 第1位

2. 第2位

3. 第3位

4. 第5位
- 問12 1955年に開催されたアジア・アフリカ会議（バンドン会議）の歴史的背景と意義について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2020年 鳥取公立入試 類似)
1. 第二次世界大戦後に独立した国々が、植民地主義に反対し平和共存を確認した。

2. 東西冷戦の中で、アメリカ合衆国を中心とする軍事同盟の強化を目的とした。

3. サンフランシスコ平和条約の締結に際し、日本の独立を認めるために開催された。

4. 国際連合の設立を決定し、安全保障理事会の常任理事国を定めた。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 第4次中東戦争を背景に原油価格が急騰し、物価の上昇や消費の混乱を招いた石油危機（オイル・ショック）。	1973年に発生した第1次石油危機（オイル・ショック）により、日本は戦後初めての実質経済成長率マイナスを記録しました。これにより、それまでの重厚長大（鉄鋼や造船など）を中心とした高い成長率を維持するモデルから、省エネルギーや知識集約型の産業を重視する安定成長の時代へとシフトしました。バブル経済の崩壊はさらに後の1990年代初頭の出来事です。
問2	答え 1 大韓民国政府を朝鮮半島にある唯一の合法的な政府として認めた。	日韓基本条約によって、日本と大韓民国の間の国交が正常化されました。この際、日本は大韓民国を朝鮮半島における唯一の合法的な政府と認めることを明記しました。選択肢にある日ソ共同宣言（1956年）や日中共同声明（1972年）など、他の外交上の重要事項と時期や相手国を区別して理解することが重要です。
問3	答え 1 岩倉使節団の航行 → 第一次世界大戦中のイギリス軍駐留 → 第四次中東戦争におけるエジプト軍の攻撃	岩倉使節団がヨーロッパからの帰途にスエズ運河を航行したのは1873年（明治6年）のことです。その後、1914年から1918年にかけての第一次世界大戦では、イギリスが戦略上の重要拠点として運河に軍を駐留させました。第四次中東戦争は1973年に発生しており、この時系列が歴史的事実と一致します。
問4	答え 1 原油価格が急騰したことで、国内の物価が激しく上昇し、第二次世界大戦後初めて経済成長率がマイナスになった。	1960年代、日本はエネルギーの主力を石炭から石油へと転換させる「エネルギー革命」を押し進め、安価な輸入石油に依存する経済構造を作り上げていました。しかし、1973年の第四次中東戦争をきっかけに原油価格が引き上げられたことで、生産や輸送のコストが跳ね上がり、深刻な物価上昇（インフレーション）を招きました。この影響で、1950年代半ばから続いていた高度経済成長は終わりを迎え、1974年には戦後初のマイナス成長を記録しました。
問5	答え 1 エネルギー消費を抑える省エネ技術や、炭素繊維などの付加価値の高い新素材の開発	1973年の石油危機により原油価格が高騰したため、日本は石油への依存度を下げ、エネルギー効率を高める必要が生じました。これにより、企業は省エネ技術の開発や、軽量で強度の高い炭素繊維といった先端技術の創出に力を注ぐようになりました。この産業構造の高度化（軽薄短小化）が、その後の日本の安定成長を支える国際競争力の源泉となりました。
問6	答え 1 沖縄返還	1972年、非核三原則を掲げた佐藤栄作内閣はアメリカとの交渉の末、沖縄の施政権を日本に回復させました。これにより日本全体の戦後復興は大きな区切りを迎えましたが、返還後も沖縄県には広大な米軍基地が集中しており、現在も解決すべき課題として残されています。
問7	答え 1 サンフランシスコ平和条約	第二次世界大戦後の連合国による占領期間を経て、日本が国際社会に復帰し、独立を回復するために結ばれた条約です。当時、日本は冷戦という国際情勢の中にあり、アメリカ合衆国などの西側諸国を中心とした国々と講和を行いました。この条約の発効によって、GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）による占領が解かれました。
問8	答え 1 婦人参政権	連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）による五大改革指令の一つとして、戦後の民主化が進められる中で実現しました。これにより、満20歳以上の男女に選挙権が、満25歳以上の男女に被選挙権が与えられ、日本の政治制度は大きく変化しました。
問9	答え 1 朝鮮戦争の勃発にともない、アメリカ軍から大量の物資やサービスの注文が相次いだため	冷戦構造の中で朝鮮戦争が勃発すると、日本はアメリカ軍の補給拠点となりました。鉄鋼や機械、繊維などの物資に対する膨大な注文が、戦後混乱期にあった日本の産業を刺激し、特に重工業部門の生産活動を飛躍的に高める要因となりました。
問10	答え 1 第四次中東戦争による原油価格の上昇を受けて深刻な不況に陥ったが、これを機に省エネルギー化を進め、産業構造を知識集約型へと転換させた。	石油危機を経験した日本は、資源エネルギーの依存度を下げるため、それまでの電力や石油を大量に消費する重工業から、半導体や自動車などの省エネで付加価値の高い知識集約型産業へと構造を変化させました。また、家庭や企業でも徹底した省エネ努力が行われ、これが後の日本の国際競争力強化につながりました。
問11	答え 2 第2位	1960年代の日本は、重化学工業を中心とした技術革新と積極的な設備投資により、年平均10%を超える高い経済成長率を維持しました。その結果、1968年には国民総生産（GNP）でアメリカ合衆国に次ぐ世界第2位（資本主義諸国の中での順位）となり、経済大国としての地位を確立しました。
問12	答え 1 第二次世界大戦後に独立した国々が、植民地主義に反対し平和共存を確認した。	当時、世界はアメリカを中心とする資本主義陣営と、ソ連を中心とする社会主義陣営に分かれて対立する冷戦の真っ只中にありました。この会議には、どちらの陣営にも属さない「第三勢力」としてのアジア・アフリカ諸国が集まり、自決権の確立と国際社会での発言力を高めることを目指しました。

昭和時代（戦後）プリント

名前

- 問1 1950年に始まった朝鮮戦争をきっかけに、日本がアメリカ軍から軍需物資の発注や車両の修理などを受け、戦後の深刻な不況から脱して経済が急速に回復した現象を何といいますか。 (2022年 島根公立入試 類似)
1. 特需景気 2. 大戦景気 3. バブル経済 4. 神武景気
- 問2 1950年代の日本におけるメディアの変遷と文化の普及について述べた次の文章の空欄にあてはまる内容として、正しいものはどれですか。「戦後、家庭に（①）が普及する前の時期は映画が娯楽の王様と呼ばれ、多くの人々が映画館へ足を運んだ。特に（②）監督は、躍動感あふれる映像表現で国際的な賞を次々と獲得し、戦後文化を代表する人物となった。」 (2020年 岐阜公立入試 類似)
1. ①：テレビ ②：黒澤明 2. ①：ラジオ ②：川端康成 3. ①：テレビ ②：志賀直哉 4. ①：蓄音機 ②：湯川秀樹
- 問3 高度経済成長期の後半、日本人の生活を大きく変えた「3C」と呼ばれる3つの製品が含まれる組み合わせとして、最も適切なものはどれですか。 (2024年 奈良公立入試 類似)
1. カラーテレビ、クーラー（ルームエアコン）、乗用車 2. 白黒テレビ、電気洗濯機、電気冷蔵庫 3. カラーテレビ、電子レンジ、衣類乾燥機 4. 乗用車、電気冷蔵庫、白黒テレビ
- 問4 1950年代半ば、日本の国際連合への加盟が認められる直前の国際情勢において、日本がソ連との間で日ソ共同宣言を締結した歴史的な背景と理由として正しいものはどれですか。 (2026年 鹿児島公立入試 類似)
1. ソ連との戦争状態を終わらせて国交を回復させることで、日本の国際連合加盟を拒んでいたソ連の支持を取り付けるため。 2. 東西冷戦が激化する中で、アメリカとの同盟関係を解消して中立的な立場を明確にするため。 3. ソ連から北方領土のすべての返還を勝ち取ることを条件に、経済援助を行う約束をするため。 4. 中国（中華人民共和国）との国交正常化を先に行うことで、ソ連に対して外交的な圧力をかけるため。
- 問5 第二次世界大戦の終結に伴う「引揚げ」や「復員」に関する記述として、その背景や内容が正しいものを次から選びなさい。 (2026年 青森公立入試 類似)
1. ポツダム宣言の受諾により、日本の主権が本州、北海道、九州、四国などに限定されたことで発生した。 2. 戦後の労働力不足を補うため、政府が海外に住む日本人に対して積極的に帰国を要請した制度である。 3. 1945年の終戦直前から、戦災を避けるために都市部の住民が地方へ移住することを指す用語である。 4. 日本が経済的に豊かになった1950年代後半以降、海外に移住していた人々が帰国した現象を指す。
- 問6 サンフランシスコ平和条約が締結された当時の国際情勢や、この条約による日本の変化について述べた文として、正しいものはどれか。 (2017年 山口公立入試 類似)
1. 冷戦が激化するなか、アメリカを中心とする西側諸国との間で締結され、日本の主権が回復した。 2. ソ連や中国を含むすべての連合国との間で調印され、東アジアの緊張が完全に解消された。 3. この条約の締結と同時に、日本は国際連合への加盟を即座に認められた。 4. 条約の発効によって日本の主権が回復したため、駐留していたアメリカ軍はすべて撤退した。
- 問7 明治時代の初期の衆議院議員選挙において、選挙権を持つための条件となっていた「直接国税」の説明として最も適切なものはどれですか。 (2016年 神奈川県公立入試 類似)
1. 国が個人に対して直接課す地租や所得税などの税金のこと 2. 商品の購入時に支払う消費税や酒税などの間接的な税金のこと 3. 地方自治体に納める住民税や固定資産税などの地方税のこと 4. 輸出入の際にかかる関税や、公共施設の利用料のこと
- 問8 1960年代の日本の社会情勢と、その時期に制定された「公害対策基本法」について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2024年 長野県公立入試 類似)
1. 急速な経済発展を優先した結果生じた健康被害に対し、国や企業の責任を明確にするために制定された。 2. 1964年の東京オリンピック開催による景気後退を抑制し、公共事業を拡大する目的で制定された。 3. 戦後直後の食糧不足やインフレーションを解消し、農地の所有構造を改革するために制定された。 4. 石油危機（オイルショック）によるエネルギー不足を解消し、省資源型の社会へ転換するために制定された。
- 問9 明治政府が行った地租改正について、それ以前の年貢（貢納）による制度と比較したとき、新政府にとっての最大の利点は何であったか、最も適切な説明を選びなさい。 (2017年 長崎県公立入試 類似)
1. 豊作や凶作といった収穫量、あるいは米価の変動に左右されず、政府が安定した現金収入を得られるようになったこと。 2. 土地の所有権をあいまいにすることで、政府がいつでも土地を没収して軍用地に転用できる仕組みを作ったこと。 3. 納税の義務を地主から小作人に移したことで、農村における貧富の差を解消し、社会不安を取り除いたこと。 4. 税率を全国一律ではなく地域ごとに自由に設定できるようにし、特定の産業を重点的に保護したこと。
- 問10 戦後の民主化改革において、戦前・戦中に国民の思想や言論を厳しく制限していた仕組みを打破するために行われた措置として、最も適切なものを選びなさい。 (2016年 山口公立入試 類似)
1. 反体制的な活動を取り締まっていた治安維持法を廃止した 2. 農村の民主化を進めるために地主の土地を政府が強制的に買い上げた 3. 財閥による経済支配を終わらせるために財閥解体を断行した 4. 天皇を国の元首とする大日本帝国憲法をそのまま維持した
- 問11 1967年に結成された東南アジア諸国連合（ASEAN）の目的と当時の状況について述べた説明として、正しいものを選択してください。 (2023年 宮城県公立入試 類似)
1. ベトナム戦争を背景に、地域の平和と安全、経済成長の促進を目指して結成された。 2. 第一次世界大戦の反省に基づき、アジア全体の経済封鎖を目的として結成された。 3. 朝鮮戦争の休戦を受け、社会主義国を中心とした軍事同盟として結成された。 4. 太平洋戦争の終結直後、日本の経済発展を支援するための枠組みとして結成された。
- 問12 1972年の沖縄返還を実現させた佐藤栄作内閣の外交や政策の特徴として、正しいものを説明した文を選びなさい。 (2017年 千葉県公立入試 類似)
1. 「持たず、作らず、持ち込ませず」という非核三原則を提唱し、平和外交の姿勢を示した。 2. 警察予備隊を創設し、日本の自衛力の基盤を整えた。 3. 日米安全保障条約の改定を強行し、日米間の防衛協力体制を強化した。 4. 所得倍増計画を掲げ、高度経済成長を加速させる政策を推進した。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 特需景気	朝鮮戦争が始まると、日本は地理的な条件からアメリカ軍の後方基地としての役割を果たしました。この時、軍用のトラックや食料、鉄鋼製品といった物資の注文（特別需要）が大量に舞い込んだことで、日本経済は急速な復興を遂げることとなりました。
問2	答え 1 ①：テレビ ②：黒澤明	戦後復興期から高度経済成長期の入り口にかけて、日本の大衆娯楽の主役は映画でした。1953年にテレビ放送が開始され、1960年代にテレビが各家庭へ急速に普及するまでは、映画館が情報の伝達や娯楽の最大の拠点となっていました。この映画黄金期を象徴するのが、世界的な巨匠として知られる黒澤明です。
問3	答え 1 カラーテレビ、クーラー（ルームエアコン）、乗用車	1960年代後半からの生活の高度化を象徴する言葉として、頭文字がすべてCである「カラーテレビ（Color TV）」「クーラー（Cooler）」「乗用車（Car）」をまとめて「3C」または「新・三種の神器」と呼びます。1960年代前半までは普及率が低かったこれらの製品ですが、国民所得の増大とともに急速に一般家庭へ浸透していきました。特にカラーテレビは、1970年代を通じて爆発的に普及率が高まりました。
問4	答え 1 ソ連との戦争状態を終わらせて国交を回復させることで、日本の国際連合加盟を拒んでいたソ連の支持を取り付けるため。	1951年のサンフランシスコ平和条約にソ連が調印しなかったため、日本とソ連の間には法的な戦争状態が続いていました。そのため、ソ連は日本の国際連合加盟に対して拒否権を行使し続けていました。鳩山一郎内閣は、この状況を打破するためにソ連との直接交渉を行い、領土問題の解決を将来に持ち越す形で戦争状態を終結させる「日ソ共同宣言」を締結しました。この外交的成果により、国際連合への加盟を阻んでいた最大の壁が取り除かれ、日本の国際社会への復帰が完成しました。
問5	答え 1 ポツダム宣言の受諾により、日本の主権が本州、北海道、九州、四国などに限定されたことで発生した。	日本がポツダム宣言を受諾して敗戦したことで、日本の領土は本州、北海道、九州、四国および周囲の諸島に限定されることになりました。その結果、それまで日本の統治下にあった旧植民地や占領地に留まる法的根拠がなくなり、多くの軍人や民間人が日本本土へ帰還せざるを得なくなりました。これが引揚げの背景にある歴史的な仕組みです。
問6	答え 1 冷戦が激化するなか、アメリカを中心とする西側諸国との間で締結され、日本の主権が回復した。	1951年当時は、アメリカを中心とする資本主義陣営とソ連を中心とする社会主義陣営の対立（冷戦）が深まっていました。アメリカは日本を西側陣営に引き入れるために早期の独立を促しましたが、これに反発したソ連やポーランドなどは条約に署名せず、全面的な講和には至りませんでした。
問7	答え 1 国が個人に対して直接課す地租や所得税などの税金のこと	第1回衆議院議員総選挙の時代、選挙権を得るには「直接国税15円以上」を納める必要がありました。この直接国税とは、主に土地に対して課される地租や、個人の所得に対して課される所得税を指します。当時は納税額によって国民を制限する「制限選挙」が行われており、有権者は全人口の約1.1%というごく一部の富裕な男子に限られていました。
問8	答え 1 急速な経済発展を優先した結果生じた健康被害に対し、国や企業の責任を明確にするために制定された。	高度経済成長期において、日本は重化学工業を中心に飛躍的な発展を遂げましたが、その裏側で大気汚染や水質汚濁などの公害が深刻な社会問題となりました。特に「四大公害病」と呼ばれる大規模な被害が発生したことを受け、1967年に公害対策の指針となる公害対策基本法が制定されました。東京オリンピックは経済成長を象徴する出来事ですが、公害対策基本法はそれとは対照的に、成長の歪みを是正するための制度です。
問9	答え 1 豊作や凶作といった収穫量、あるいは米価の変動に左右されず、政府が安定した現金収入を得られるようになったこと。	江戸時代の年貢は収穫量に応じた「米」による納税であったため、天候や米価の変動によって政府の収入が不安定でした。明治政府は地価の3%（のちに2.5%）を土地所有者に「現金」で納めさせる地租改正を行うことで、国家予算を安定させ、近代化の資金源を確保しました。
問10	答え 1 反体制的な活動を取り締まっていた治安維持法を廃止した	GHQは日本を民主的な国家に造り替えるため、個人の自由を妨げる諸法令の廃止を命じました。その代表的なものが、社会主義運動や天皇制に反対する運動を弾圧するために利用されていた治安維持法の廃止です。これにより、政治犯が釈放され、言論・思想・信教の自由が確立される土壌が整いました。地主から土地を買い上げたのは農地改革、財閥の解体は経済の民主化に関する内容です。
問11	答え 1 ベトナム戦争を背景に、地域の平和と安全、経済成長の促進を目指して結成された。	ASEANは冷戦下における地域紛争の回避と、加盟国間の経済的自立を目的として誕生しました。当時、東南アジアではベトナム戦争による社会的不安が広がっており、それに対抗するために各国の結束が求められました。単なる経済協力だけでなく、地域の安全保障を重視した側面が強いのが特徴です。
問12	答え 1 「持たず、作らず、持ち込ませず」という非核三原則を提唱し、平和外交の姿勢を示した。	佐藤栄作内閣は、沖縄の返還交渉を進める中で、核兵器に対する日本の基本姿勢として「非核三原則」を打ち出しました。これは沖縄返還の背景にある平和への強い意志を示すものであり、この功績などによって佐藤栄作は後にノーベル平和賞を受賞しています。他の選択肢のうち、警察予備隊は吉田茂内閣、安保改定は岸信介内閣、所得倍増計画は池田勇人内閣によるものです。

昭和時代（戦後）プリント

名前

- 問1 1960年代中盤の日本において普及率がピークに達し、その後、技術革新や生活水準の向上に伴ってカラーテレビにその座を譲り、急速に保有率が低下していった家電製品を何というか、名称を答えなさい。（2020年 三重公立入試 類似）
1. 白黒テレビ 2. 電気洗濯機 3. 電気冷蔵庫 4. 真空管ラジオ
- 問2 1955年にインドネシアで開かれ、植民地主義への反対と平和共存の路線を確認した、アジアとアフリカの独立国など29か国が参加した国際会議の名称を選びなさい。（2023年 福岡県公立入試 類似）
1. アジア・アフリカ会議 2. サンフランシスコ平和会議 3. 非同盟諸国首脳会議 4. 国際連合総会
- 問3 アジア・アフリカ会議において、国際平和を維持するための指針として採択されたものを次から選びなさい。（2021年 山口公立入試 類似）
1. 平和十原則 2. 非核三原則 3. 国際連合憲章 4. 十四か条の平和原則
- 問4 GHQが実施した「財閥解体」の主な目的は、どのようなことにあったと考えられますか。（2023年 群馬県公立入試 類似）
1. 軍国主義を支えた巨大な独占資本を解体し、経済の集中を排除して、自由な競争に基づく経済の民主化を進めるため。
2. 戦後のインフレーションを抑制するために、主要な大企業の資産を没収し、通貨の流通量を政府が直接管理するため。
3. 日本の工業力を弱めるために、製造業を中心とした主要企業を解散させ、日本を農業中心の国家に戻すため。
4. 労働組合の勢力を拡大させるために、経営者側の組織を解体し、労働者が企業の経営権を完全に握るようになるため。
- 問5 第二次世界大戦後、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の指令に基づき、農村の民主化を目的として行われた改革を何といいますか。（2021年 茨城県公立入試 類似）
1. 農地改革 2. 財閥解体 3. 学制改革 4. 地租改正
- 問6 1945年時点では、国内の農地のうち自作地の割合は約43.5パーセントでしたが、1949年には約88.4パーセントへと急増しました。この劇的な変化をもたらした歴史的事項について述べたものとして正しいものはどれですか。（2026年 山形公立入試 類似）
1. GHQの民主化政策の一環として行われた農地改革により、小作地が大幅に減少し、自作農が主流となった。
2. 明治政府が行った地租改正により、土地の所有権が認められた農民が、地券を交付されて一斉に自分の土地を持つようになった。
3. 高度経済成長期に都市への人口流出が進んだため、地主が管理できなくなった土地を政府が買い取り、近隣の農家に無償提供した。
4. 戦時中の食糧確保のために制定された食糧管理法により、政府が全国の農地を管理し、すべての農民を等しく自作農として登録した。
- 問7 1946年に実施された第22回衆議院議員総選挙では、それ以前の選挙と比べて有権者数が飛躍的に増加しました。この背景にある選挙制度の変化について、最も適切な説明を選びなさい。（2016年 和歌山公立入試 類似）
1. 性別による制限が撤廃され、満20歳以上の男女に選挙権が与えられた。
2. 普通選挙法が制定されたことで、納税額による制限がなくなり満25歳以上の男子全員が対象となった。
3. 治安維持法の廃止に伴い、思想や信条に関わらず満25歳以上の男女に選挙権が与えられた。
4. 若年層の政治参加を促進するため、選挙権年齢が当時の満25歳から満18歳へと一気に引き下げられた。
- 問8 1945年から1950年にかけての日本の人口動態において、人口増加率が他の時期に比べて突出して高くなった歴史的な背景として、適切な記述はどれですか。（2025年 和歌山公立入試 類似）
1. ポツダム宣言の受諾に伴い、それまでの領土であった植民地や占領地を失ったことで、国外にいた約600万人以上の日本人が帰還を余儀なくされた。
2. 明治維新以降、政府が推進してきた「富国強兵」政策の成果により、戦後に公衆衛生が改善され、死亡率が戦前よりも大幅に減少した。
3. 朝鮮戦争の特需によって日本経済が急速に回復し、周辺国から豊かな生活を求めて多くの難民や移民が流入した。
4. 戦時中の産児制限が撤廃されたことで、戦後の平和な社会を期待した夫婦の間で出生率が過去最高水準に達した。
- 問9 1973年に発生した第一次石油危機（オイル・ショック）の直接的な原因となった、中東地域での出来事はどれですか。（2024年 愛知公立入試 類似）
1. 第四次中東戦争の発給にともなう、アラブ石油輸出国機構による原油価格の引き上げ
2. 朝鮮戦争の勃発にともなう、周辺諸国への軍需物資の供給不足
3. イラン・イラク戦争の開始にともなう、ペルシャ湾内での石油輸送の停滞
4. 湾岸戦争の勃発にともなう、多国籍軍による産油施設への大規模な攻撃
- 問10 1972年の日中共同声明によって日本と中国（中華人民共和国）との国交が正常化された後、その友好関係をさらに発展させるために1978年に締結された条約の名称を選びなさい。（2018年 茨城県公立入試 類似）
1. 日中平和友好条約 2. 日中共同声明 3. 日ソ共同宣言 4. サンフランシスコ平和条約
- 問11 1950年に始まった朝鮮戦争が日本経済に与えた影響について述べた文として、最も適切なものはどれか。（2025年 青森県公立入試 類似）
1. アメリカ軍による軍需物資の調達などにより、経済が好況となった。
2. 第一次世界大戦の影響でヨーロッパへの輸出が増え、好況となった。
3. 中東での戦争を背景に原油価格が上昇し、経済が混乱した。
4. 円高不況への対策として金融緩和が行われ、株価や地価が急上昇した。
- 問12 1955年にインドネシアのバンドンで、植民地支配から独立したアジアやアフリカの国々が集まって開催された「アジア・アフリカ会議」について述べた文として、最も適切なものはどれですか。なお、この会議は米ソ冷戦下において、新興独立国が国際社会で果たす役割に注目が集まった出来事です。（2024年 山形公立入試 類似）
1. 反植民地主義や平和共存を掲げた「平和十原則」を採択し、東西の陣営に属さない「第三勢力」としての結束を示した。
2. 日英同盟の継続を確認し、東アジアにおける安全保障体制を強化することで、ロシアの影響力に対抗することを決めた。
3. 欧州連合（EU）のような経済共同体の創設を目指し、アジア・アフリカ地域での共通通貨の導入について合意した。
4. 国際連合の設立を提案し、戦後の国際平和を維持するための安全保障理事会の常任理事国を決定した。
- 問13 1951年のサンフランシスコ平和条約締結時における日本の国際関係の説明として、歴史的な背景やその後の経緯を踏まえた記述はどれですか。（2026年 岐阜公立入試 類似）
1. 冷戦の影響により、ソ連など一部の国はこの条約に調印しなかったため、日本とソ連の国交回復は1956年の日ソ共同宣言まで持ち越された。
2. この条約の締結と同時に、日本は国際連合への加盟を即座に認められ、すべての国々との戦後処理を完了させた。
3. 条約の調印には当時の中国（中華人民共和国）も招かれ、日中共同声明に先駆けて正式な国交正常化が合意された。
4. この条約は日本がポツダム宣言を受諾した直後に、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の主導によって速やかに締結された。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 白黒テレビ	白黒テレビは、1950年代後半から電気洗濯機・電気冷蔵庫とともに「三種の神器」と呼ばれ、高度経済成長を象徴する製品でした。1964年の東京オリンピックなどをきっかけに爆発的に普及し、1960年代中盤には普及率が100%近くに達しましたが、その後はより高性能なカラーテレビの普及によって家庭から姿を消していきました。
問2	答え 1 アジア・アフリカ会議	第二次世界大戦後、アジアやアフリカで次々と独立を果たした国々が、自らの意見を国際社会に反映させるために開催しました。開催地の名前から「バンドン会議」とも呼ばれ、平和十則を採択して平和共存の精神を確認しました。
問3	答え 1 平和十原則	アジア・アフリカ会議では、インドのネルー首相と中国の周恩来首相による「平和五原則」をさらに発展させた「平和十原則」が採択されました。これには、人権の尊重、主権の尊重、国際紛争の平和的解決などが盛り込まれており、新興勢力の連帯を示す象徴となりました。
問4	答え 1 軍国主義を支えた巨大な独占資本を解体し、経済の集中を排除して、自由な競争に基づく経済の民主化を進めるため。	三井・三菱・住友・安田などの「財閥」は、日本の経済を独占的に支配し、軍部と協力して戦争を支えたと見なされました。GHQは、経済力が一部の資本家に集中していることが日本の民主化を阻んでいると考え、これらの独占資本を解体しました。これにより、多くの企業が対等に競争できる環境を整え、経済の民主化を図る狙いがありました。労働者の権利については、財閥解体とは別に労働基準法の制定や労働組合法の制定によって進められました。
問5	答え 1 農地改革	第二次世界大戦後の占領政策の一環として、農村の古い体制を打ち破るために行われました。政府が地主から土地を強制的に買い上げ、実際に耕作していた小作農に安く売り渡すことで、多くの自作農を創設しました。これにより、日本の農村社会における民主化が大きく前進しました。
問6	答え 1 GHQの民主化政策の一環として行われた農地改革により、小作地が大幅に減少し、自作農が主流となった。	1945年から1949年にかけてのわずか数年で自作地の割合が倍増した背景には、戦後の農地改革があります。この改革によって、地主が小作人に貸し付けていた土地の多くが政府を介して小作人の所有へと移りました。その結果、4割強だった自作地の割合は9割近くに達し、農村から地主と小作人という階級的な対立構造が消滅することになりました。これは日本の社会構造を大きく変えた、戦後改革の中でも特に重要な出来事の一つです。
問7	答え 1 性別による制限が撤廃され、満20歳以上の男女に選挙権が与えられた。	1925年に成立した普通選挙法では、納税額による制限はなくなりましたが、選挙権は「満25歳以上の男子」に限られていました。戦後の1946年の選挙では、GHQによる人権指令や日本の民主化の流れを受け、女性に初めて選挙権が認められただけでなく、年齢も20歳以上に引き下げられました。この「完全な普通選挙」の実現が、有権者数の劇的な増加の理由です。なお、18歳選挙権の導入は2016年のため、この時点の改正ではありません。
問8	答え 1 ポツダム宣言の受諾に伴い、それまでの領土であった植民地や占領地を失ったことで、国外にいた約600万人以上の日本人が帰還を余儀なくされた。	敗戦により日本はそれまでの統治権を失い、国外にいた軍人や民間人は日本本土へ戻らざるを得なくなりました。これを「引き揚げ」と呼びます。この時期の人口急増は、出生から死亡を引いた「自然増」だけでなく、転入から転出を引いた「社会増（この場合は帰還）」が極めて大きな役割を果たした点が特徴的です。
問9	答え 1 第四次中東戦争の発給にともなう、アラブ石油輸出国機構による原油価格の引き上げ	1973年に勃発した第四次中東戦争において、アラブ石油輸出国機構（OAPEC）がイスラエルを支持する国々に対して石油の輸出制限や価格の大幅な引き上げを行ったことが原因です。これにより、エネルギー資源を輸入に頼っていた日本を含む世界経済に深刻な影響を与えました。
問10	答え 1 日中平和友好条約	1972年に田中角栄首相が訪中して日中共同声明に署名し、両国の国交が正常化しました。その6年後の1978年、福田赳夫内閣のときに、法的により強固な関係を築く目的でこの条約が結ばれました。日ソ共同宣言（1956年）やサンフランシスコ平和条約（1951年）との年代の違いに注意が必要です。
問11	答え 1 アメリカ軍による軍需物資の調達などにより、経済が好況となった。	朝鮮戦争において、日本は国連軍（主にアメリカ軍）の補給基地としての役割を担いました。アメリカ軍向けの物資の生産や輸送、兵器の修理などの注文が日本企業に殺到し、これを「特需」と呼びます。この結果、日本経済は急速に回復しました。他の選択肢はそれぞれ、大戦景気、石油危機（オイルショック）、バブル経済の説明です。
問12	答え 1 反植民地主義や平和共存を掲げた「平和十原則」を採択し、東西の陣営に属さない「第三勢力」としての結束を示した。	アジア・アフリカ会議（バンドン会議）は、インドのネルーやエジプトのナセルらが中心となり、新興独立国の団結を目指して開催されました。この会議で採択された平和十原則は、主権の尊重や人種差別の撤廃、反植民地主義などを内容としており、米ソの二大陣営に対して「第三勢力」としての国際的地位を確立する重要な一歩となりました。日英同盟は20世紀初頭の同盟であり、欧州連合はヨーロッパの組織であるため、この会議の文脈とは異なります。
問13	答え 1 冷戦の影響により、ソ連など一部の国はこの条約に調印しなかったため、日本とソ連の国交回復は1956年の日ソ共同宣言まで持ち越された。	サンフランシスコ平和条約は、資本主義陣営と社会主義陣営が対立する「冷戦」のただ中で結ばれました。そのため、ソ連やポーランドなどは条約への調印を拒否し、日本とソ連の国交回復や日本の国際連合加盟は、1956年の日ソ共同宣言まで実現しませんでした。また、中国は会議自体に招待されていませんでした。

- 問1 高度経済成長期の日本の社会や経済の状況について述べた文として、正しいものはどれか。 (2025年 福岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------------|----------------------------------|--------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 所得倍増計画が発表され、国民の消費生活や生活水準が大きく向上した | 2. 軍需産業の拡大を背景として、重化学工業化がさらに推進された | 3. 変動相場制への移行により、1ドルが360円に固定された | 4. 土地や株価が異常に値上がりし、実態を伴わない景気拡大が続いた |
|-------------------------------------|----------------------------------|--------------------------------|-----------------------------------|
- 問2 戦後、GHQが「農地改革」を日本の民主化における重要な柱の一つとして位置づけ、徹底した改革を求めた理由として、当時の日本の状況を背景に説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2021年 福島県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 貧しい小作農が多かった農村の構造を改めて生活を安定させ、共産主義勢力の拡大を防ぐとともに民主化を定着させるため。 | 2. 地主層に集中していた資金を、政府が財閥解体後の新興企業への投資に回すよう強制するため。 | 3. 激増していた外地からの引揚者に対し、地主が所有する未開拓の山林を優先的に配分して食糧増産を図るため。 | 4. 欧米諸国のような大規模機械化農業を導入するために、土地の所有権を国に一本化して管理する必要があったため。 |
|---|--|---|---|
- 問3 GHQが治安維持法を廃止させ、政治犯を釈放させたことにより、日本の政治状況はどのように変化しましたか。その説明として最も適切なものを次の中から選びなさい。 (2023年 愛媛県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|-----------------------------------|--------------------------------------|
| 1. 政党の結成や活動が自由になり、政治活動の自由が認められるようになった。 | 2. 国家総動員法により、政府が議会の承認なしに物資や労働力を動員できるようになった。 | 3. 天皇に政治の全権力が集中し、大政翼賛会が政治の中心となった。 | 4. 義務教育が停止され、すべての子どもが軍事訓練を受けることになった。 |
|--|---|-----------------------------------|--------------------------------------|
- 問4 1949年、内戦に勝利した中国共産党によって建国され、毛沢東が初代国家主席に就任した国はどこか。 (2017年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|---------|--------|----------------|
| 1. 中華人民共和国 | 2. 中華民国 | 3. 満州国 | 4. 朝鮮民主主義人民共和国 |
|------------|---------|--------|----------------|
- 問5 石油危機に直面した際の、日本の消費者物価指数の推移と社会背景について述べた文として正しいものはどれですか。 (2024年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. エネルギー源を石油に依存していたため、原油価格の高騰が直接影響し、1974年にかけて物価上昇率が20%を超えるピークに達した。 | 2. エネルギー源を石炭に依存し続けていたため、石油価格の影響は限定的であり、物価は年間を通じて安定的に推移した。 | 3. 石油の輸入が止まったことで、国内の工業製品が市場に溢れてしまい、物価が大幅に下落して景気を下支えた。 | 4. 高度経済成長期の技術革新により、既に石油を使わない生産体制が完了していたため、物価への影響はほとんど見られなかった。 |
|--|---|---|---|
- 問6 1960年代、池田勇人内閣は「国民所得倍増計画」を掲げて高度経済成長を推進しましたが、この時期の日本の社会状況と、その後の政策のつながりについて説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2023年 福島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 経済成長に伴う重化学工業の発展によって深刻な環境汚染が発生したため、1960年代後半に公害対策基本法が制定された。 | 2. 労働力不足を補うために、高度経済成長の開始と同時に男女雇用機会均等法が制定され、女性の職場進出が推奨された。 | 3. 経済の安定を優先したため、女性への参政権付与などの民主化政策は高度経済成長が終了した後に実施された。 | 4. 都市部への人口集中を抑えるために、池田勇人内閣は所得倍増計画を廃止し、地方分散型の公害対策基本法へと政策を転換した。 |
|--|---|---|---|
- 問7 1950年に日本に隣接する地域で勃発した戦争をきっかけに、アメリカ軍から大量の物資やサービスの注文が日本になされました。日本の戦後経済の復興を加速させる要因となった、この大量の注文やそれによる景気の高まりを何と呼びますか。 (2019年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------|-------------------------|------------------------|----------------------|
| 1. 第一次世界大戦に際して生じた大戦景気 | 2. ベトナム戦争の時期に発生した高度経済成長 | 3. 朝鮮戦争に際して生じた特需（朝鮮特需） | 4. 冷戦の終結に伴って生じたバブル経済 |
|-----------------------|-------------------------|------------------------|----------------------|
- 問8 第二次世界大戦後、アメリカ合衆国を中心とする資本主義陣営と、ソビエト社会主義共和国連邦（ソ連）を中心とする社会主義陣営の間で続いた、直接的な武力行使を伴わない国際的な対立状態を何と呼びますか。 (2023年 秋田県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|-------|----------|---------|
| 1. 第一次世界大戦 | 2. 冷戦 | 3. 植民地支配 | 4. 民族紛争 |
|------------|-------|----------|---------|
- 問9 1956年に日本とソビエト社会主義共和国連邦（ソ連）との間で署名された「日ソ共同宣言」によって実現した事柄として、最も適切なものはどれですか。 (2022年 奈良県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------------|--------------------------------|----------------------------------|-----------------------------------|
| 1. ソ連の支持を得て、日本の国際連合への加盟が承認された。 | 2. 日本と中国の間の国交が正常化し、共同声明が発表された。 | 3. サンフランシスコ平和条約が締結され、日本の主権が回復した。 | 4. 日ソ中立条約が締結され、相互の領土を尊重することが決まった。 |
|--------------------------------|--------------------------------|----------------------------------|-----------------------------------|
- 問10 日本が戦後、平和主義の歩みを進める中で経験した、次の3つの出来事を年代の古い順に並べたものとして正しいものはどれですか。①平和主義を基本原則の一つに掲げた「日本国憲法」の公布、②広島で被爆10年後に開催された「第1回原水爆禁止世界大会」、③佐藤栄作内閣の時に国会で決議された「非核三原則」。 (2022年 群馬県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 日本国憲法の公布 → 第1回原水爆禁止世界大会の開催 → 非核三原則の決議 | 2. 第1回原水爆禁止世界大会の開催 → 日本国憲法の公布 → 非核三原則の決議 | 3. 日本国憲法の公布 → 非核三原則の決議 → 第1回原水爆禁止世界大会の開催 | 4. 非核三原則の決議 → 日本国憲法の公布 → 第1回原水爆禁止世界大会の開催 |
|--|--|--|--|
- 問11 1973年に発生した石油危機（オイルショック）が日本経済に与えた影響について述べた文として、正しいものを次のうちから選びなさい。 (2024年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 原油価格の高騰により激しいインフレーションが発生し、戦後初めて実質経済成長率がマイナスとなった。 | 2. エネルギー資源の確保が困難になったため、重化学工業から繊維工業などの軽工業へ産業の中心が戻った。 | 3. 石油の輸入が止まったことで国内の生産活動が完全に停止し、日本は再び深刻な食糧難に陥った。 | 4. 政府は公共投資を大幅に増やすことで景気を支え、石油危機以前を上回る高度経済成長を維持した。 |
|---|---|---|--|
- 問12 1973年の石油危機以降、1991年ごろまでの日本の経済情勢を説明した記述として、バブル経済の特徴を正しく説明しているものはどれですか。 (2019年 埼玉県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 将来の価格上昇を見込んで、株式や土地などを転売目的で購入する投機が盛んに行われた。 | 2. 朝鮮戦争による軍需物資の注文が急増したことで、戦後の経済復興が急速に進んだ。 | 3. 四大公害裁判などをきっかけに、企業が生産性よりも公害対策への投資を優先した。 | 4. 太平洋戦争の特需により、重化学工業を中心とした生産活動が過去最高を記録した。 |
|--|---|---|---|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 所得倍増計画が発表され、国民の消費生活や生活水準が大きく向上した	1960年に池田勇人内閣が「国民所得倍増計画」を打ち出し、積極的な公共投資や減税、社会保障の充実を図りました。この時期、重化学工業を中心に生産が拡大し、テレビ・冷蔵庫・洗濯機などの家電製品が急速に普及するなど、国民生活が豊かになりました。
問2	答え 1 貧しい小作農が多かった農村の構造を改めて生活を安定させ、共産主義勢力の拡大を防ぐとともに民主化を定着させるため。	農地改革には、人権の尊重や民主化の促進という目的のほか、政治的な安定を図る狙いもありました。生活の苦しい小作農が地主に対して不満を持つ不安定な社会状況は、当時急速に広まっていた共産主義の影響を受けやすいと考えられていました。農民に自分の土地を持たせて生活を安定させることは、農村を保守的で安定した層に変え、過激な思想の浸透を防ぐという側面も持っていました。
問3	答え 1 政党の結成や活動が自由になり、政治活動の自由が認められるようになった。	治安維持法の廃止は、それまで禁じられていた思想や主張を公にすることを可能にしました。これにより、戦時中に弾圧されていた人たちが活動を再開し、日本共産党や社会党などの政党が公然と組織されるなど、多党制に基づいた自由な政治活動が活発化しました。これは、戦後日本の民主化における極めて重要な転換点となりました。
問4	答え 1 中華人民共和国	中国では、日本の敗戦後に共産党と国民党との内戦が激化し、1949年に共産党が勝利して中華人民共和国が成立した。敗れた国民党の蒋介石らは台湾に逃れて中華民国政府を維持した。なお、満州国は日本の敗戦とともに1945年に消滅しており、朝鮮民主主義人民共和国は1948年に成立した。
問5	答え 1 エネルギー源を石油に依存していたため、原油価格の高騰が直接影響し、1974年にかけて物価上昇率が20%を超えるピークに達した。	石油危機が発生した当時、日本のエネルギー供給の大部分は石油が占めていました。原油価格が短期間に数倍に跳ね上がったことで、日本の消費者物価指数は1973年から1974年にかけて急上昇し、上昇率は20%を超える「狂乱物価」と呼ばれる状態になりました。この物価高騰は国民に将来への不安を与え、トイレットペーパーや洗剤などの買い占めといった社会混乱を引き起こす要因となりました。
問6	答え 1 経済成長に伴う重化学工業の発展によって深刻な環境汚染が発生したため、1960年代後半に公害対策基本法が制定された。	高度経済成長期には工業化が急速に進みましたが、その過程で四大公害病をはじめとする深刻な公害問題が社会問題化しました。これに対処するため、1967年に公害対策の基準となる「公害対策基本法」が制定されました。国民所得倍増計画は経済を飛躍的に成長させた一方で、環境対策の必要性を生じさせたという因果関係があります。なお、男女雇用機会均等法は1985年の制定であり、この時期の出来事ではありません。
問7	答え 3 朝鮮戦争に際して生じた特需（朝鮮特需）	1950年に朝鮮戦争が始まると、日本はアメリカ軍の補給拠点となり、自動車の修理や繊維製品、金属製品などの大量の注文を受けました。これを「特需」と呼び、第二次世界大戦後の深刻な不況に苦しんでいた日本経済は、この特需をきっかけに生産を急速に伸ばし、戦後復興を成し遂げる大きな足がかりを得ました。
問8	答え 2 冷戦	第二次世界大戦後の世界は、自由主義・資本主義を掲げるアメリカ側と、社会主義を掲げるソ連側の二つの陣営に分かれました。この対立は、実際に直接的な兵器を用いた「熱い戦争」ではなかったことから、この名称で呼ばれています。
問9	答え 1 ソ連の支持を得て、日本の国際連合への加盟が承認された。	日ソ共同宣言は、1956年に鳩山一郎内閣のもとで署名された合意です。この宣言によって日本とソ連の国交が回復し、それまでソ連の反対によって実現していなかった日本の国際連合加盟が、ソ連の支持を得たことで同年末に承認されました。日中共同声明は1972年、サンフランシスコ平和条約は1951年の出来事であり、日ソ中立条約は第二次世界大戦中の1941年に結ばれたものです。
問10	答え 1 日本国憲法の公布 → 第1回原水爆禁止世界大会の開催 → 非核三原則の決議	第二次世界大戦終結後の1946年に、平和主義を柱とする日本国憲法が公布されました。その後、1954年のビキニ環礁での水爆実験による第五福竜丸の被災をきっかけに、翌1955年に広島で第1回原水爆禁止世界大会が開催され、核兵器廃絶への運動が活発化しました。非核三原則については、1967年に佐藤栄作首相が「持たず、作らず、持ち込ませず」と提唱し、国会で決議されました。このように、基本法の制定から市民運動、そして政府の基本方針の確立という流れになっています。
問11	答え 1 原油価格の高騰により激しいインフレーションが発生し、戦後初めて実質経済成長率がマイナスとなった。	石油危機による原油価格の高騰は、トイレットペーパーの買いだめ騒動に象徴されるような「狂乱物価」と呼ばれる激しいインフレーションを引き起こしました。その結果、企業の生産コストが増大して景気が冷え込み、1974年には戦後初の実質経済成長率マイナスを記録しました。これを機に、日本は大量生産・大量消費を前提とした経済から、省資源・省エネルギーを重視する経済へと大きく舵を切ることになりました。
問12	答え 1 将来の価格上昇を見込んで、株式や土地などを転売目的で購入する投機が盛んに行われた。	バブル経済の最大の特徴は、実態を超えた資産価値の上昇です。銀行による貸し出しが過剰になったことも背景にあり、多くの企業や個人が、利用目的ではなく転売によって利益を得る「投機」を目的に土地や株式を購入しました。選択肢にある朝鮮戦争の影響は1950年代、公害問題の深刻化は1960年代の出来事であり、時期や内容が異なります。

問1	幕末から戦後にかけての日米関係において結ばれた条約について、時期の古いものから順に正しく並んでいるものはどれですか。なお、条約の内容や背景も含めて判断しなさい。 （2021年 島根公立入試 類似）			
	1. 領事裁判権を認めた日米修好通商条約の締結、日本の主権が回復したサンフランシスコ平和条約の調印、現在の日米同盟の基礎となる日米安全保障条約の改定	2. 下田・箱館の開港を決めた日米和親条約の締結、アメリカ軍の駐留に関する日米地位協定の合意、日米修好通商条約による貿易開始	3. サンフランシスコ平和条約による独立の回復、日米安全保障条約の締結、不平等条約であった日米修好通商条約の締結	4. 日米修好通商条約の締結、ペリー来航により結ばれた日米和親条約の締結、サンフランシスコ平和条約による主権回復
問2	1956年に日本とソ連が調印した日ソ共同宣言に関する記述として、外交上の背景や成果を説明したものとして最も適切なものはどれか。 （2023年 香川公立入試 類似）			
	1. サンフランシスコ平和条約を締結し、連合国による占領が終わって主権を回復した。	2. ソ連の支持を得ることで、長年の懸案であった国際連合への加盟が承認された。	3. 日米安全保障条約を改定し、日本とアメリカの対等な協力を確認した。	4. 中国との間で戦争状態の終結を確認し、政府間の外交関係を樹立した。
問3	1949年、内戦に勝利した中国共産党によって建国され、毛沢東が初代国家主席に就任した国はどこか。 （2017年 北海道公立入試 類似）			
	1. 中華人民共和国	2. 中華民国	3. 満州国	4. 朝鮮民主主義人民共和国
問4	1949年、理論物理学における「中間子」の研究成果が認められ、日本人として初めてノーベル賞を受賞した人物は誰ですか。 （2024年 佐賀公立入試 類似）			
	1. 湯川秀樹	2. 佐藤栄作	3. 大江健三郎	4. 野口英世
問5	第二次世界大戦後、アメリカを中心とする資本主義陣営とソ連を中心とする社会主義陣営が厳しく対立した「冷戦」期に起こった出来事として、正しい説明はどれですか。 （2020年 大分県公立入試 類似）			
	1. 朝鮮半島では、国連軍などが介入する朝鮮戦争が起こり、現在は休戦状態にある。	2. ドイツでは、アメリカ軍が撤退した後には社会主義国として一つの国家に統一された。	3. ベトナム戦争では、国際連盟が平和維持のために軍を派遣し、紛争を早期に解決させた。	4. ドイツでは、戦後すぐに全域で資本主義体制が採用され、分断を免れた。
問6	吉田茂内閣のもとで1951年に調印されたサンフランシスコ平和条約について、日本が早期に独立を回復し、国際社会へ復帰することが急がれた国際的な背景として、最も適切な説明はどれですか。 （2017年 秋田県公立入試 類似）			
	1. アメリカとソ連を中心とする冷戦の激化により、アメリカが日本を資本主義陣営の防波堤にしようとしたため	2. 世界恐慌による経済混乱を解決するために、各国がブロック経済圏を形成しようとしたため	3. 国際連盟からの脱退を求める声が強まり、日本が独自の外交路線を歩む必要があったため	4. 第一次世界大戦後の平和維持のために、民族自決の原則が世界的に広まったため
問7	1951年に日本が48カ国との間で調印したサンフランシスコ平和条約の歴史的な意義として、最も適切な説明はどれですか。 （2021年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 連合国との間で講和を結び、日本の主権を認めさせて独立を回復した。	2. アメリカとの間で軍事同盟を締結し、自衛隊の創設を国際的に認めさせた。	3. 日ソ共同宣言によってソ連との戦争状態を終結させ、国際連合への加盟を実現した。	4. ボツダム宣言を受諾して降伏文書に調印し、連合国軍による占領を終了させた。
問8	第二次世界大戦後のGHQ（連合国軍最高司令官総司令部）による占領下では、日本の民主化を目指して数々の改革が実施されました。その一環として、労働者の地位向上を目的として行われた措置はどれですか。 （2016年 山口公立入試 類似）			
	1. 労働者の団結権を保障するために労働組合法が制定された	2. 戦時中の労働力不足を補うために国家総動員法が制定された	3. 高度経済成長を実現するために所得倍増計画が発表された	4. 保守勢力の安定を図るために自由民主党が結成された
問9	日本国憲法の制定に際し、祝日の制定プロセスが「天皇による決定」から「国会による法律での決定」へと変化した背景を説明した次の文章の空欄（①）～（③）に当てはまる語句の組み合わせとして正しいものを選びなさい。 「戦後、日本国憲法が施行され、主権が天皇から国民に移る（①）が確立した。これに伴い、国民の休日は天皇の命令ではなく、国民の代表機関である（②）が議決する（③）によって定められることとなり、新たに『こどもの日』などが設けられた。」 （2024年 福島県公立入試 類似）			
	1. ①国民主権 ②国会 ③法律	2. ①天皇主権 ②内閣 ③政令	3. ①地方自治 ②最高裁判所 ③規則	4. ①平和主義 ②外務省 ③条約
問10	1947年に制定された教育基本法の理念と、その後の変遷について述べた文として正しいものを選びなさい。 （2018年 和歌山公立入試 類似）			
	1. すべての人に能力に応じた教育を受ける権利を認める「教育の機会均等」を定めており、2006年には社会の変化に合わせて初めての全面改正が行われた。	2. すべての人に能力に応じた教育を受ける権利を認める「教育の機会均等」を定めており、制定以来、現在まで一度も改正されていない。	3. 戦前の教育方針であった「教育勅語」の精神を民主主義の形に継承したものであり、2006年には道徳教育の義務化を理由に廃止された。	4. 義務教育を無償とする原則のみを定めた法律であり、1947年の制定後、高度経済成長期に合わせて全面改正された。
問11	1973年の石油危機（オイルショック）を境に、日本経済はどのように変化しましたか。その後の動向として正しいものを選びなさい。 （2018年 兵庫公立入試 類似）			
	1. 高度経済成長が終焉し、安定成長の時代へと移行した	2. 所得倍増計画が発表され、実質経済成長率が10%を超えた	3. バブル経済が崩壊し、長期的な景気後退局面に入った	4. ブロック経済圏を形成し、輸出に頼らない経済体制を築いた
問12	高度経済成長期における日本の政策について、1960年に池田勇人内閣が発表し、国民の所得を10年で2倍にすることを目標に掲げて経済成長を促した計画を何といいますか。 （2015年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 所得倍増計画	2. 地方創生総合戦略	3. 経済再建整備計画	4. 新長期経済計画

答え合わせ・解説

問1	答え 1 領事裁判権を認めた日米修好通商条約の締結、日本の主権が回復したサンフランシスコ平和条約の調印、現在の日米同盟の基礎となる日米安全保障条約の改定	1858年に締結された日米修好通商条約は、領事裁判権の承認や関税自主権の欠如を含む不平等条約でした。その後、第二次世界大戦の敗戦を経て、1951年にサンフランシスコ平和条約が調印されて日本の独立が回復し、これと同時に最初の日米安全保障条約が結ばれました。さらに1960年には、日本への防衛義務をより明確にするなど、より対等な関係を目指して現在の日米安全保障条約へと改定されています。
問2	答え 2 ソ連の支持を得ることで、長年の懸案であった国際連合への加盟が承認された。	日本は1951年に多くの国とサンフランシスコ平和条約を締結しましたが、ソ連とは調印していませんでした。安全保障理事会の常任理事国であったソ連と国交を回復し、日本の加盟に対する支持を取り付けたことで、ついに国際連合への加盟が認められました。
問3	答え 1 中華人民共和国	中国では、日本の敗戦後に共産党と国民党との内戦が激化し、1949年に共産党が勝利して中華人民共和国が成立した。敗れた国民党の蒋介石らは台湾に逃れて中華民国政府を維持した。なお、満州国は日本の敗戦とともに1945年に消滅しており、朝鮮民主主義人民共和国は1948年に成立した。
問4	答え 1 湯川秀樹	1949年に日本人として初のノーベル物理学賞を受賞しました。第二次世界大戦後の自信を喪失していた日本社会において、この受賞は国民に大きな希望と勇気を与える出来事となりました。選択肢にある佐藤栄作は非核三原則などでノーベル平和賞を、大江健三郎はノーベル文学賞を受賞していますが、時期や分野が異なります。
問5	答え 1 朝鮮半島では、国連軍などが介入する朝鮮戦争が起こり、現在は休戦状態にある。	朝鮮戦争は1950年に始まり、アメリカを中心とする国連軍と、ソ連・中国が支援する北朝鮮側が激しく戦いました。1953年に休戦協定が結ばれましたが、現在も南北の分断が続いています。ドイツについては、米英仏の占領地域とソ連の占領地域で別々の国家が成立し、長く分断されていました。また、ベトナム戦争で介入したのは国際連合ではなく主にアメリカであり、国際連盟は第二次世界大戦前に消滅しています。
問6	答え 1 アメリカとソ連を中心とする冷戦の激化により、アメリカが日本を資本主義陣営の防波堤にしようとしたため	戦後の占領政策は当初、日本の民主化と非軍事化に重点を置いていましたが、アメリカとソ連の対立（冷戦）が深まるにつれ、アメリカは日本を東アジアにおける「共産主義に対する防波堤」と位置づけるようになりました。そのため、早期に講和を結んで日本を独立させ、資本主義陣営の一員として組み込む方針へと転換されました。
問7	答え 1 連合国との間で講和を結び、日本の主権を認めさせて独立を回復した。	第二次世界大戦後の連合国軍による占領期間を経て、1951年にサンフランシスコ平和条約が調印されました。この条約により、日本は多くの連合国との間で戦争状態を終わらせ、翌1952年の発効とともに主権を取り戻し、国際社会への復帰を果たして独立を回復しました。同時に調印されたのは日米安全保障条約であり、日本の独立後の防衛について定めたものです。
問8	答え 1 労働者の団結権を保障するために労働組合法が制定された	GHQは日本の民主化を進めるための「五大改革指令」の一つとして、労働組合の結成を奨励しました。これを受けて1945年に労働組合法が制定され、労働者が雇用主と対等な立場で交渉するための団結権、団体交渉権、団体行動権（争議権）が保障されました。一方、国家総動員法は戦時中の統制法であり、所得倍増計画は1960年代の政策、自由民主党の結成は1955年の出来事です。
問9	答え 1 ①国民主権 ②国会 ③法律	戦前の大日本帝国憲法では天皇が統治権を総攬する天皇主権でしたが、戦後の日本国憲法では国民主権が基本原則となりました。そのため、国家の重要なルールである祝日の設定も、国民の代表者で構成される唯一の立法機関である国会が、法律（国民の祝日に関する法律）を成立させることで行う形に民主化されました。この法律によって「こどもの日」や「成人の日」が新たに誕生しました。
問10	答え 1 すべての人に能力に応じた教育を受ける権利を認める「教育の機会均等」を定めており、2006年には社会の変化に合わせて初めての全面改正が行われた。	教育基本法は、人種、信条、性別、社会的身分などによって差別されず、等しく教育を受けることができる「教育の機会均等」を基本理念の一つとしています。1947年の制定以来、長らく日本の教育の根幹を支えてきましたが、少子高齢化や国際化、情報化といった社会情勢の変化に対応するため、2006年に初めて法律の全面的な改正が行われました。
問11	答え 1 高度経済成長が終焉し、安定成長の時代へと移行した	1950年代半ばから続いていた日本の高度経済成長は、1973年の石油危機によるエネルギー価格の上昇と物価高騰をきっかけに終わりを迎えました。その後、日本は省エネルギー型の産業構造への転換を図り、それまでの急速な拡大から、緩やかな成長を目指す安定成長の時代へと入っていました。
問12	答え 1 所得倍増計画	池田勇人内閣は、経済の拡大を通じて国民生活を豊かにすることを目指し、所得倍増計画を策定しました。この計画は予想を上回るペースで達成され、日本が世界第2位の経済大国（当時）へと上り詰める大きな原動力となりました。

- 問1 第二次世界大戦後の1950年代半ばから1970年代前半にかけて、日本の実質経済成長率が年平均10%を超える高い水準を維持した時期を何と呼びますか。この時期には東京と大阪を結ぶ東海道新幹線の開通など、大規模な交通インフラの整備も急速に進みました。 （2017年 岡山公立入試 類似）

1. 高度経済成長期

2. 安定成長期

3. バブル経済期

4. 神武景気
- 問2 1972年に当時の田中角栄首相が中国を訪問した際、日本と中華人民共和国との間で調印された、両国の国交正常化を実現させた文書を次の中から選んでください。 （2022年 群馬県公立入試 類似）

1. 日中共同声明

2. 日中平和友好条約

3. 日ソ共同宣言

4. サンフランシスコ平和条約
- 問3 1964年の東京オリンピック開催が、当時の日本にとってどのような意義を持っていたか、その背景を含めて説明したものとして正しいものを選びなさい。 （2018年 群馬県公立入試 類似）

1. 第二次世界大戦の敗戦から復興を遂げた姿を、国際社会に示す大きな機会となった。

2. 石油危機の発生による不況から脱却し、経済を再び活性化させるための手段となった。

3. サンフランシスコ平和条約の締結による主権回復を目指すための、外交的なアピールの場となった。

4. 冷戦構造が終結したことを受け、東側諸国との友好関係を深める重要な契機となった。
- 問4 1950年代後半から続いていた日本の経済状況は、1970年代前半のある出来事を境に、高い成長率を維持する時代から、成長を抑えつつ安定を目指す時代へと移行しました。この転換期における日本の産業界の動きとして正しい説明はどれですか。 （2026年 神奈川県公立入試 類似）

1. エネルギー価格の高騰に対応するため、省資源・省エネルギーを重視した産業構造への転換が進んだ

2. 重化学工業への集中をさらに強めることで、輸入石油に頼らない工業生産体制を確立した

3. 公害問題の深刻化を受けて環境庁が設置されたため、すべての工場生産が一時的に停止された

4. 円高による輸出不振を補うため、政府の主導で軽工業中心の経済へと逆戻りした
- 問5 第二次世界大戦後、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）は、日本の民主化を進めるために大日本帝国憲法の改正を求めました。この改正によって成立した日本国憲法において、主権の所在と天皇の地位はどのように変化しましたか。最も適切な説明を選んでください。 （2018年 秋田県公立入試 類似）

1. 大日本帝国憲法では天皇にあった主権が、日本国憲法では国民に存するものとされ、天皇は日本国および日本国民統合の象徴となった。

2. 大日本帝国憲法では国民にあった主権が、日本国憲法では天皇に移り、天皇は国の全権を掌握する統治権の総攬者となった。

3. 大日本帝国憲法では主権の所在が明記されていなかったが、日本国憲法では天皇が主権者となり、政治の実権を持つことになった。

4. 大日本帝国憲法から一貫して天皇が主権者であるが、日本国憲法では国民の権利を制限することで軍事的な影響力を排除した。
- 問6 1972年に発表された、日本と中華人民共和国の間の外交方針に関する説明として、最も適切なものはどれですか。 （2020年 神奈川県公立入試 類似）

1. 両国の不幸な戦争状態の終結を宣言し、平和友好関係を構築するための国交の正常化に合意した。

2. 東アジアの軍事的緊張を緩和するため、日中両国による新たな軍事同盟の結成を目的とした。

3. 日本が台湾の中華民国政府を唯一の合法政府として認め、中国共産党政府との対立を継続することを確認した。

4. 両国の経済的利益を優先し、領土問題が完全に解決するまで国交の樹立を延期することに合意した。
- 問7 戦後日本の外交史を時系列で整理した際、1965年の「日韓基本条約の調印」から、1978年の「日中平和友好条約の調印」までの間に起こった出来事として正しいものを選択してください。 （2015年 千葉県公立入試 類似）

1. アメリカの統治下にあった沖縄の施政権が日本に返還された。

2. 日ソ共同宣言が調印され、ソ連との国交が回復した。

3. サンフランシスコ平和条約が締結され、日本の主権が回復した。

4. 東南アジア諸国連合（ASEAN）が結成され、日本が最初の加盟国となった。
- 問8 1949年に毛沢東が指導する中国共産党によって中華人民共和国が建国された後、日本との間では長らく国交が断絶していました。この状況が解消され、1972年に両国の国交が正常化されることとなった出来事として正しいものを選びなさい。 （2016年 香川県公立入試 類似）

1. 日中共同声明の発表

2. 日中平和友好条約の締結

3. サンフランシスコ平和条約の調印

4. 日韓基本条約の調印
- 問9 1879年の沖縄県設置から現代に至るまでの沖縄の歴史的経緯について述べた文として、正しいものはどれですか。 （2016年 静岡県公立入試 類似）

1. 明治時代に沖縄県が設置されたが、第二次世界大戦後は1972年までアメリカ軍による直接統治が行われた。

2. サンフランシスコ平和条約が締結された際、沖縄は小笠原諸島と同時に日本へ返還された。

3. 1971年に結ばれた沖縄返還協定により、沖縄にあるすべてのアメリカ軍基地が撤去されることとなった。

4. 第二次世界大戦中から現在に至るまで、沖縄は一貫して日本の行政権が及ぶ範囲に含まれていた。
- 問10 1890年に実施された第1回衆議院議員総選挙から、1925年に制定された普通選挙法による選挙へと移行する中で、有権者の資格として大きく変化した点は何ですか。 （2016年 神奈川県公立入試 類似）

1. 直接国税の納税額による制限が撤廃され、25歳以上のすべての男子に選挙権が与えられた

2. 性別による制限が撤廃され、25歳以上のすべての男女に選挙権が与えられた

3. 納税額の制限は維持されたまま、選挙権を得られる年齢が20歳に引き下げられた

4. 職業や身分による制限が導入され、特定の職種に従事する男子のみが投票可能となった
- 問11 1970年代に発生した石油危機（オイル・ショック）は、それまで大量の石油を消費して成長してきた日本の産業構造に大きな転換を迫りました。この困難を克服するために、当時の日本の製造業が特に注力した技術開発の方向性として、最も適切な説明はどれですか。 （2023年 東京都公立入試 類似）

1. エネルギー消費を抑える省エネ技術や、炭素繊維などの付加価値の高い新素材の開発

2. 安価な石油を大量に消費し続けるための、海外での大規模な製油所建設の強化

3. GHQの指導に基づく、農地改革を中心とした農業技術の抜本的な改善

4. インターネットや二足歩行ロボットを基軸とした、高度なIT社会の早期実現
- 問12 高度経済成長期、三重県四日市市などの工業地域では、大規模な石油化学コンビナートが建設され生産活動が活発化しました。しかし、その一方で人々の生活を脅かす深刻な問題が発生しました。この時期の社会状況を説明した文として最も適切なものを選びなさい。 （2024年 沖縄県公立入試 類似）

1. 急速な工業化の影響で大気汚染や水質汚濁などの公害が発生し、周辺住民の健康に甚大な被害を及ぼした。

2. 石油危機の発生により、トイレットペーパーなどの買ひだめ騒動が起き、工業生産は急速に衰退した。

3. 深刻なデフレ不況が続いたため、工場からの排出物による環境汚染よりも失業問題が優先して議論された。

4. 経済発展に伴う労働力不足を解消するため、都市部の工場がすべて農村部へ移転し、都市の過密問題が解消された。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 高度経済成長期	第二次世界大戦後の復興を遂げた日本が、1955年頃から1973年の石油危機（オイルショック）まで続けた飛躍的な経済発展の期間を指します。この時期には重化学工業化が進み、1964年の東京オリンピック開催に合わせて東海道新幹線が開通するなど、国民生活や社会基盤が劇的に変化しました。
問2	答え 1 日中共同声明	1972年、田中角栄首相が訪中して北京で「日中共同声明」に署名したことにより、日本と中華人民共和国との国交が正常化されました。それ以前、日本は台湾の中華民国政府を正統な政府として認めていましたが、この声明によって中華人民共和国との外交関係が樹立されました。よく混同される「日中平和友好条約」はその6年後の1978年に結ばれたものです。
問3	答え 1 第二次世界大戦の敗戦から復興を遂げた姿を、国際社会に示す大きな機会となった。	1964年のオリンピック開催は、日本が戦後の焦土から立ち上がり、国際社会の一員として完全に復帰したことを世界に証明する象徴的なイベントでした。1950年代からの高度経済成長を経て、日本が先進国の仲間入りを果たす節目の出来事といえます。石油危機は1973年、主権回復は1952年、冷戦終結は1989年の出来事であり、時期や背景が異なります。
問4	答え 1 エネルギー価格の高騰に対応するため、省資源・省エネルギーを重視した産業構造への転換が進んだ	石油危機による燃料費の上昇は、それまでの大量生産・大量消費を支えていた重化学工業に大きな打撃を与えました。これを克服するため、日本企業は無駄なエネルギーを省く「省エネ」技術の開発や、知識集約型産業への転換を推し進めました。この努力が後の日本の国際競争力の源泉となりました。なお、環境庁の設置は石油危機以前の1971年であり、マイナス成長の直接のきっかけではありません。
問5	答え 1 大日本帝国憲法では天皇にあった主権が、日本国憲法では国民に存するものとされ、天皇は日本国および日本国民統合の象徴となった。	ポツダム宣言に基づき、GHQは日本から軍事的な影響を排除し、民主主義を定着させることを目指しました。その中核となる憲法改正において、主権を天皇から国民へと移す「国民主権」が採用されました。これにより、天皇は政治的な権能を持たない「象徴」としての地位に変わりました。
問6	答え 1 両国の不幸な戦争状態の終結を宣言し、平和友好関係を構築するための国交の正常化に合意した。	当時の共同声明では、地理的に近い隣国としての歴史的背景を重視しつつ、戦争状態を終わらせて新たな外交関係をスタートさせることが主眼に置かれました。軍事同盟を目的としたものではなく、またこの声明によって日本は中華人民共和国を唯一の合法政府として認めることになりました。
問7	答え 1 アメリカの統治下にあった沖縄の施政権が日本に返還された。	沖縄の日本復帰は1972年の出来事であり、1965年（日韓基本条約）と1978年（日中平和友好条約）の間に位置します。佐藤栄作内閣のもとで「非核三原則」が表明される中、アメリカとの交渉を経て、第二次世界大戦後から続いていたアメリカによる沖縄統治が終了し、日本への返還が実現しました。日ソ共同宣言は1956年、サンフランシスコ平和条約は1951年の出来事であるため、この期間には当てはまりません。
問8	答え 1 日中共同声明の発表	1949年の中華人民共和国建国以来、日本との間では正式な外交関係がない状態が続いていました。しかし、1972年に当時の田中角栄首相が訪中し、毛沢東主席らと会談して日中共同声明に署名したことで、ようやく国交が正常化されました。選択肢にある日中平和友好条約は、この声明の内容をより強固なものにするため、1978年に結ばれた条約です。
問9	答え 1 明治時代に沖縄県が設置されたが、第二次世界大戦後は1972年までアメリカ軍による直接統治が行われた。	明治時代の琉球処分（1879年）によって沖縄県が設置されましたが、第二次世界大戦の地上戦を経て、戦後は日本の主権から切り離されアメリカ軍の直接統治を受けることとなりました。その後、1971年の沖縄返還協定を経て、1972年に正式に日本へ復帰しました。なお、返還後も多くのアメリカ軍基地が沖縄県内に維持されていることが現在も課題となっています。
問10	答え 1 直接国税の納税額による制限が撤廃され、25歳以上のすべての男子に選挙権が与えられた	大正デモクラシーの運動が高まる中、1925年に加藤高明内閣によって普通選挙法が制定されました。これにより、それまで高い障壁となっていた「直接国税の納税額」という条件がなくなりました。ただし、この時点ではまだ「満25歳以上の男子」という性別による制限は維持されており、女性が選挙に参加できるようになるのは第二次世界大戦後のことです。
問11	答え 1 エネルギー消費を抑える省エネ技術や、炭素繊維などの付加価値の高い新素材の開発	1973年の石油危機により原油価格が高騰したため、日本は石油への依存度を下げ、エネルギー効率を高める必要が生じました。これにより、企業は省エネ技術の開発や、軽量で強度の高い炭素繊維といった先端技術の創出に力を注ぐようになりました。この産業構造の高度化（軽薄短小化）が、その後の日本の安定成長を支える国際競争力の源泉となりました。
問12	答え 1 急速な工業化の影響で大気汚染や水質汚濁などの公害が発生し、周辺住民の健康に甚大な被害を及ぼした。	高度経済成長期には、経済発展や効率を優先するあまり、工場から排出される煤煙（ばいじん）や排水による「公害」が全国各地で深刻化しました。四日市ぜんそく、水俣病、新潟水俣病、イタイイタイ病の「四大公害病」は、地域住民に深刻な健康被害をもたらし、大きな社会問題となりました。これを受け、国は1967年に公害対策基本法を制定し、1971年には環境庁（現在の環境省）を設置するなど、対策に乗り出すことになりました。